

発行元  
立憲民主党  
国会事務所 〒100-0014  
千代田区永田町1-11-1  
TEL:03-3595-9988  
FAX:03-3595-9088  
goiken@cp-japan.net  
http://cp-japan.jp/

伊藤しゅんすけ事務所  
町田事務所 〒194-0021  
千代田区永田町2-1-2  
TEL:03-3508-7150  
FAX:03-3508-3640

# 防衛 増税隠し チグハグ減税。 辞任ドヨノ 再来。

伊藤しゅんすけプロフィール

経歴  
1979年8月5日 町田市生まれ 町田市在住/富士幼稚園卒園/桐蔭学園小・中・高・大卒業/北京大学留学/中央大学経済学部卒業/会社経営 元役員/第46回・第47回衆議院議員選挙 次点/第48回衆議院議員選挙 76,450票 初当選/第49回衆議院議員選挙 126,732票2期目当選

党青年局事務局長/都連選対委員長/議院運営委員会/安全保障委員会理事/政治倫理審査会幹事/日中友好議連/障がい・難病政策推進議連/UR住宅議連/小田急多摩線延伸促進議連顧問/タクシー政策議連/新体操連盟副会長/長野県人会連合会顧問/拉致議連/連合政策フォーラム議員

主な役職

岸田総理は、直近の(令和5年)10月衆議院選挙で突如、減税を打ち出し、物価高対策を連呼しておりましたが、実際は、4ヶ月後に開かれずに物価高対策が大幅に遅れ、所得税減税が実施できましたとしても、早くして来年(令和6年)6月以降で即効性はなく、限りの国民一人当たり月額約3000円程度の減税効果と試算され効果も薄い。それでも岸田総理は、「増税メガネ」と言わなくていいといふ淺はかな目的だけです。また、税収増を国庫にこだわる大臣が答弁し、身内からハシゴを外されるガバナンスの無さも問題です。物価高対策なのか、低所得者対策なのか、経済対策なら給付の方が早く効果をしつかれていないのである。立憲民主党は需

共同通信世論調査(令和5年11月実施)

① あなたは、岸田内閣を支持しますか、支持しませんか。

	今回	前回
支持する	28.3%	32.3%
支持しない	56.7%	52.5%
分からず・無回答	15.0%	15.2%



② 政府は物価高に対応するため1兆円規模の経済対策を決定しました。所得税などを1人当たり年4万円減税し、非課税の低所得世帯には7万円を給付するのが柱です。あなたは、この減税や給付金支給を評価しますか、評価しませんか。

評価する	32.0%
評価しない	62.5%
分からず・無回答	5.5%



③ 「評価しない」と答えた人に聞く)評価しないのはなぜですか。最も大きな理由をお答えください。

政権の人気取りだから	19.3%	今後、増税が予定されているから	40.4%
金額が少ないから	6.9%	その他	4.4%
スピード感がないから	6.0%		
経済対策より財政再建を優先すべきだから	20.6%	分からず・無回答	2.4%

# 伊藤 しゅんすけ

衆議院議員  
東京都第23選挙区  
町田市

## 国会論戦。

# 岸田政権の チグハグ政策。 増税隠し減税の 説明。



衆議院議員 東京都第23選挙区  
町田市

# 伊藤 しゅんすけ

SNS・ホームページで  
最新情報発信中!

i-shunsuke.com  
f @shun76450



LINE 公式アカウント



配信しています!  
フォロー・登録をお願いします!



黙って  
変わらない

町田市には救命救急(大学)病院が1つもありません。  
脳や心臓など搬送される初動30分、40分が命取りです。

学があります。脳や心臓などの急患は初動の30分40分が命取りです。救急車を呼んでも受け入れ先がなく長時間動かないこともあります。コロナ禍でも他県の病院に断られることがあります。町田市民43万人の命や健康を守れる医療体制の充実を引き続き求めてまいります。

## 1 地元政策 大学病院並みの 医療体制を!!



- 2027年に鶴川駅北口ターミナルと南北自由通路、橋上駅の完成、南北ターミナル運用開始、2024年鶴川1号踏切拡幅完了、駅周辺渋滞解消と急行停車駅へ。
- ② 南町田をはじめとして待機児童ゼロ。  
③ 小田急線小山田への延伸と小山田駅の早期実現、魅力ある北部丘陵構想、1000万人が訪れる北部丘陵里山自然公園を。
- ④ 相原地区における交通空白地域の解消、八王子医療センターへのバス交通の実現。相原駅前横浜線アンダーパスの実現で渋滞緩和。
- ⑤ 団地問題(家賃、バリアフリー、EV設置、空室、建替、商店街活性化)。低所得者向け住宅の拡充。鶴川団地の建て替え事業。
- ⑥ 教育や給食無償化。更なる少人数学級へ。妊娠、出産、不妊治療などの支援拡充。
- ⑦ 児童相談所早期設置実現へ。バリアフリー、ホームドア設置等促進。
- ⑧ 中心市街地活性化と地域経済雇用支援。まちづくりの中でドッグランの設置を。



## しゅんすけが目指す「この国のかたち」

### 1 経済再生。 消費税5%へ減税



失われた35年。間違った経済政策でGDP成長できず。個人消費も実質賃金も所得も下がっています。税制を見直し、人への投資と分配を重視し、経済の好循環を作る。世代間格差是正。インボイス制度の廃止。

### 3 動く現場の声が 通る政治

### 5 多様性を認める 社会へ

非正規雇用や低賃金、長時間労働の改善。介護士、保育士などの待遇改善。最低賃金は時給1500円(月額24万円)を目指す(諸外国同様に国債検討も)。DXの推進。

### 2 教育・子育て・ 社会保障制度の充実



教育無償化。学校給食費無償化。奨学生の減免、ヤングケアラー支援。年金制度改革。不妊治療の適用拡大。子育て世代の経済的負担軽減。ベーシックインカム等の導入の検討。孤独対策。

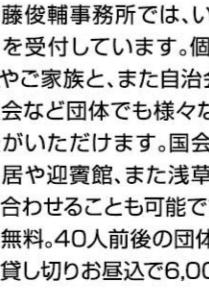
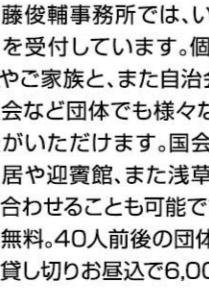
### 4 原発に依存しない 日本へ

再エネ政策の確立と推進。省エネ化で原発に依存しない社会を実現し、新たな産業で雇用を創出した次世代に繋ぎます。気候変動対策。

### 6 専守防衛を 貫く

安全保障環境や技術、戦術等も大きく変化する中でリスクやファクトに基づき、立憲主義と専守防衛を堅持しながら現実的な対応を。日米地位協定の見直し。

## ぜひ国会見学にお越しください!



皆様のお困りごと、ご意見ご要望を是非お聞かせください。

TEL: 042-723-0117

衆議院議員 伊藤しゅんすけ 事務所

メールの場合は  
officeshunsuke2012@gmail.com  
もしくは  
お問い合わせフォームから



走る  
しゅんすけ!



## ② ドミノ辞任再来。続々と「政治とカネ」問題

自民党の秋本真利衆議が洋上風力発電業者に便宜を図った見返りに6000万余りに上の借入や資金提供を受けた疑いで逮捕されました。「政治とカネ」の問題がつきません。

また、自民党山田太郎参議は、教育を司る文科政務官でありながら不倫パパ活疑惑で辞任、自民党柿沢未途衆議は、法を司る法務副大臣でありながら公職選挙法違反、選挙買収等疑惑で辞任、自民党神田憲次衆議は、徴税を司る財務副大臣でありながら、税金滞納や税理士法違反疑惑で辞任となり3人目の辞任ドミノで適材適所とは程遠い現状です。さらには、自民党派閥の政治団体で、政治資金パーティーの収入の一部が収支報告書に不記載として告発状が出ています。自民党中に「政治とカネ」の問題が広がっている可能性があります。

「政治とカネ」問題に対して、立憲民主党は企業団体献金の全面禁止法案を提出し、党内は既に実行しています。また国会議員の世襲が多い中で、立憲民主党は1番の問題とされる多額の資金が子どもや親族に無税で資金を引き継いでいる国会議員関係団体の親族引き継ぎ禁止の法案を提出しました。最近では安倍元総理が代表を務めていた政治団体、政治資金団体の計2億4000万円を超える残高を無税で昭恵夫人が引き継いだとされ、本来なら国民と同様に所得税や相続税を払うべきです。

## ③ 国民負担が増える厳しい中で、岸田総理や閣僚等の給与が上がります

厳しい経済状況や実質賃金が下がり続け、物価高で更なる国民負担が増える中で、今国会に「特別職の職員の給与に関する法律」の改正案が提出され、岸田総理が年収46万増、閣僚も年収36万増、国会議員の賞与18万7600円増となることに与党と一部野党の賛成で成立しました。

立憲民主党は、自衛隊員や裁判官、一般公務員の賃上げ法案には賛成しましたが、総理や閣僚、国会議員の給与アップには反対をし、これらを上げずに据え置く修正案を出しましたが、残念ながら

反対多数で否決されました。過去には平成10年に引き上げを見送ったことも前例があり、やればできるのに岸田総理をはじめ与党と一部野党が自分たち議員の給与アップを国民生活より優先し賛成したことを国民の皆さんにもきちんと知っておいてほしいです。

立憲民主党は、現行法では議員報酬の国庫返納が違法のため、今回の増額分を党所属の全議員から党に集め、国内外の社会公益活動に寄付をさせて頂きます。

## ④ インボイス制度廃止見直しを求める

インボイス反対の署名が54万筆を超え、岸田総理が受け取りましたが、全く聞く耳を持っておりません。実際に、経営規模が小さいほど影響が大きく、多くの方々から事務負担など厳しい声が上がっております。立憲民主党はインボイス制度廃止法案を提出し政府に求めております。



## ⑤ やる気のない異次元の少子化対策

今だに3兆円半ばの財源はどこから確保するのか全く示さずに先送りされています。社会保険料や、医療費の引き上げ、扶養控除廃止など結局、回り回って子育て世代や勤労世代に負担増になる議論がされていることも本末転倒です。与党岸田政権は、そもそも子ども子育て政策や女性活躍、ジェンダーなどに興味がなく本気でやる気がないことが本質的な問題です。立憲民主党は、教育費無償化や給食費無償化、奨学金減免制度や児童扶養手当増額など制度として経済的負担の軽減と、制度的に安心して子育てできる環境を創って参ります。

## ⑥ 身の丈にあっていない防衛費と増税

5年で43兆円、30年間で300兆円以上という身の丈にあっていない規模感と防衛増税は撤回すべきです。また、アメリカからの装備品調達(FMS)の急増も規模やあり方などの見直しが必要です。さらには、国内で同時に6種類ものスタンドオフミサイルを開発するなど戦略性や実現可能性が乏しいことなども議論が必要です。必ず増税になるが財源の具体的な時期や内容などは無責任に先送りするなど議論から逃げている岸田政権に対峙して参ります。

## ⑦ 国民や国会の議論や説明無しに殺傷能力のある武器輸出へ

これまで「防衛装備移転3原則」で殺傷能力のある武器は制限をされてきたが、非公開で議事録非公表の閉鎖的な与党協議で運用指針の見直しがされる方向です。憲法との整合性や輸出拡大の必要性とリスク、またこれまで日本が守ってきた専守防衛のノリを超える可能性もあり、国民や国会への説明や議論無くして勝手な解釈変更の結論だけを強いるのは許されません。間違った方向に進まないように議論を尽くして参ります。



## ⑧ 教職員の働き方改革促進と給特法廃止を

立憲民主党は、令和5年6月に給特法廃止・教職員の働き方改革促進法案を提出しました。学校現場では、教職員の過労死ラインを超えた長時間労働や膨大な業務量が常態化し、休職者の増加や教職員希望者の減少などによって深刻な教員不足に陥っています。事实上、残業代が払われず長時間労働の原因になっている給特法を廃止して、教員の業務量削減や教職員の確保をすべきです。

また、ジャニーズ性加害問題では、既に325人の被害が申告され、世界最大規模の子どもへの性加害事件となっております。子どもに接する仕事に就く人に性犯罪歴がないか確認する制度日本版DBS導入が先送りされております。性犯罪の前科が2つ以上ある者のうち子どもに対する性犯罪を繰り返す率は85%と非常に高く1人が何人もの子どもへわいせつ行為を繰り返している実態があります。先送りされている間もわいせつ行為や盗撮など逮捕者が出ており被害が増えています。早急に導入を求めて参ります。



## ⑨ 不登校児童10年連続で過去最大

現在、公立小中学校において、年間30日以上欠席している不登校児童生徒数は約30万人に達する勢いで、10年連続で増加し、過去最大となっています。そのうち38%の約11万人が学校内外のどこからも支援を受けられないという調査結果があります。

教育機会確保法においても、自治体の努力義務ではありますが、不登校特例校(現在は、学びの多様化学校)の設置や教育支援センターの設置を推進しています。

町田市においては、本年9月の校内支援センターの設置に加え、今後市内に1箇所しかない教育支援センターの増室や学びの多様化学校の設置が検討されていますが、民間のフリースクールやフリースクール利用者に対する助成や補助はありません。引き続き、子どもたちの学びの保障を実現するため、あらゆる政策資源を投下し、国と自治体が連携し、誰ひとり取り残さない学べる居場所づくりへの支援推進を求めて参ります。

## ⑩ マイナ保険証利用率たったの4.49%

令和6年秋までに健康保険証廃止でマイナ保険証に無理矢理移行しようとしているが、現在のマイナ保険証の利用率はたった4.49%で利用率は下がっています。データや取扱いのトラブルが相次ぎ世論調査でも現行の健康保険証廃止に延期撤回を求める声が7割を超えています。立憲民主党は、今の健康保険証を条件が整うまで廃止延期を求めています。



## ⑪ 大阪万博の予算が約倍増に。見直し求める声が多数

運営費について国庫による負担や助成は行わないとの閣議了解から200億円が更に国の負担として追加変更され、これ以上は建設費が増えないことを前提に進めてきましたが、結果的に1250億円の予算が当初の約倍増し、2350億になる試算です。

世界でも建築資材高騰や深刻な人手不足の中で、経済効果等の検証も疑わしく、予算は天井知らずの高騰をしている中で、350億円使って会場に万博リング設置が予定されるなど世界最大級の無駄だと指摘をされ、万博の理念を示す大きなシンボルで雨よけや日よけ、熱中症対策に必要と苦しい答弁をしています。

共同通信世論調査でも約7割の国民が万博の見直しを求めています。

### 共同通信世論調査(令和5年11月実施)

令和7年大阪・関西万博の会場建設費が、資材価格や人件費の高騰で最大2350億円に増えます。当初計画の約1.9倍で、国民負担が増える見通しです。あなたは、万博開催が必要だと思いますか、思いませんか。

